



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社  
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	94,702	△6.4	4,955	△20.9	5,187	△16.1	3,032	△21.8
28年3月期第3四半期	101,158	△5.8	6,262	3.8	6,179	△6.6	3,879	△6.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,550百万円 (△23.2%) 28年3月期第3四半期 4,622百万円 (△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.50	—
28年3月期第3四半期	44.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	145,039	76,664	52.7	870.22
28年3月期	142,698	74,609	52.2	846.94

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 76,506百万円 28年3月期 74,462百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△8.3	6,200	△37.2	6,300	△35.4	3,600	△26.6	40.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	97,616,187株	28年3月期	97,616,187株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,700,335株	28年3月期	9,696,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	87,917,978株	28年3月期3Q	87,983,471株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△ 16.9	4,000	△ 50.4	4,100	△ 50.2	2,400	△ 40.5	27.30

(注) 当四半期における業績修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 個別財務諸表等 .....	10
(2) 独占禁止法違反の容疑等について .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、景気に一部改善の遅れも見られますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設関連動向においては、公共投資は底堅い動きとなっているものの、緩やかに減少しています。また、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られませんが、おおむね横ばいとなっています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は867億1千1百万円（前年同期比3.5%減）、完成工事高は739億3千5百万円（同5.9%減）、総売上高は947億2百万円（同6.4%減）となり、利益につきましては、営業利益49億5千5百万円（同20.9%減）、経常利益51億8千7百万円（同16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30億3千2百万円（同21.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## （建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は739億8千7百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は28億3千万円（同31.6%減）となりました。

## （製造・販売事業）

売上高は209億9千7百万円（同8.8%減）、営業利益は38億7千7百万円（同4.0%減）となりました。

## （賃貸事業）

売上高は45億2千5百万円（同5.1%増）、営業利益は2億1千1百万円（同14.4%増）となりました。

## （その他）

売上高は14億7千9百万円（同41.3%減）、営業利益は1億8千3百万円（同385.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,450億3千9百万円（前連結会計年度末比23億4千1百万円増）となりました。主な要因は、未成工事支出金が24億7千9百万円増加したことによります。

負債合計は、683億7千5百万円（同2億8千6百万円増）となりました。主な要因は、未成工事受入金が15億9千6百万円増加したことによります。

純資産合計は、766億6千4百万円（同20億5千4百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を30億3千2百万円計上し、株主配当金14億9千4百万円を支払ったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,698	21,814
受取手形・完成工事未収入金等	55,578	49,208
有価証券	10,999	10,999
商品	1,870	1,749
未成工事支出金	1,416	3,895
原材料	728	772
その他	11,418	18,651
貸倒引当金	△87	△99
流動資産合計	105,623	106,992
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,560	14,641
その他(純額)	13,568	13,487
有形固定資産合計	28,128	28,128
無形固定資産		
	476	484
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,754
その他	1,183	1,131
貸倒引当金	△460	△452
投資その他の資産合計	8,469	9,433
固定資産合計	37,074	38,046
資産合計	142,698	145,039
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,478	28,793
短期借入金	5,840	5,895
未払金	12,944	10,274
未成工事受入金	1,624	3,220
完成工事補償引当金	46	41
工事損失引当金	66	44
独占禁止法関連損失引当金	1,420	1,605
その他	6,050	11,653
流動負債合計	61,471	61,528
固定負債		
長期借入金	4,140	4,100
退職給付に係る負債	1,258	1,214
その他	1,218	1,532
固定負債合計	6,617	6,846
負債合計	68,088	68,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	47,286	48,824
自己株式	△1,663	△1,664
株主資本合計	72,453	73,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,853	3,543
為替換算調整勘定	△357	△558
退職給付に係る調整累計額	△486	△469
その他の包括利益累計額合計	2,009	2,516
非支配株主持分	147	158
純資産合計	74,609	76,664
負債純資産合計	142,698	145,039

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	101,158	94,702
売上原価	88,301	83,030
売上総利益	12,856	11,671
販売費及び一般管理費	6,594	6,715
営業利益	6,262	4,955
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	105	142
団体定期保険受取配当金	58	35
貸倒引当金戻入額	37	10
償却債権取立益	9	3
その他	66	79
営業外収益合計	300	288
営業外費用		
支払利息	34	29
為替差損	338	2
その他	11	25
営業外費用合計	383	57
経常利益	6,179	5,187
特別利益		
固定資産売却益	14	42
その他	—	2
特別利益合計	14	44
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	64	78
減損損失	—	52
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	380
特別損失合計	64	511
税金等調整前四半期純利益	6,130	4,720
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,163
法人税等調整額	924	512
法人税等合計	2,227	1,676
四半期純利益	3,902	3,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,879	3,032

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,902	3,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	690
為替換算調整勘定	△23	△200
退職給付に係る調整額	△28	17
その他の包括利益合計	719	506
四半期包括利益	4,622	3,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,599	3,539
非支配株主に係る四半期包括利益	23	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,545	16,776	3,629	98,952	2,206	101,158	—	101,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	6,258	676	6,992	314	7,307	△7,307	—
計	78,603	23,034	4,305	105,944	2,520	108,465	△7,307	101,158
セグメント利益	4,136	4,039	184	8,360	37	8,398	△2,135	6,262

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,135百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,935	15,790	3,824	93,550	1,151	94,702	—	94,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	5,206	700	5,959	327	6,286	△6,286	—
計	73,987	20,997	4,525	99,509	1,479	100,989	△6,286	94,702
セグメント利益	2,830	3,877	211	6,919	183	7,102	△2,146	4,955

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,146百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,159百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない「その他」事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 個別財務諸表等

## ①四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	17,990		16,516	
受取手形・完成工事未収入金等	51,312		42,644	
有価証券	10,999		10,999	
商品	404		397	
未成工事支出金	1,233		2,942	
原材料	696		749	
短期貸付金	23		698	
その他	4,841		10,995	
貸倒引当金	△ 69		△ 68	
流動資産合計	87,432	66.0	85,876	65.4
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,465		14,545	
その他	10,535		10,181	
有形固定資産合計	25,000		24,726	
無形固定資産	371		338	
投資その他の資産				
投資有価証券	8,354		9,372	
長期貸付金	11,384		11,154	
その他	541		522	
貸倒引当金	△ 600		△ 596	
投資その他の資産合計	19,680		20,453	
固定資産合計	45,053	34.0	45,519	34.6
資産合計	132,486	100	131,396	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	29,653		22,671	
短期借入金	5,340		6,695	
未払金	12,559		10,197	
未成工事受入金	1,521		2,682	
完成工事補償引当金	46		41	
工事損失引当金	66		44	
独占禁止法関連損失引当金	1,420		1,605	
その他	6,196		10,392	
流動負債合計	56,805	42.9	54,330	41.4
II 固定負債				
長期借入金	4,140		4,100	
退職給付引当金	525		501	
その他	2,110		2,276	
固定負債合計	6,776	5.1	6,877	5.2
負債合計	63,581	48.0	61,208	46.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.3	12,290	9.3
資本剰余金	14,536	11.0	14,536	11.1
利益剰余金	40,890	30.9	41,486	31.6
自己株式	△ 1,663	△ 1.3	△ 1,664	△ 1.3
株主資本合計	66,054	49.9	66,648	50.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,850	2.1	3,540	2.7
評価・換算差額等合計	2,850	2.1	3,540	2.7
純資産合計	68,904	52.0	70,188	53.4
負債純資産合計	132,486	100	131,396	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## ②四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	87,929	100	76,324	100
II 売上原価	77,435	88.1	67,407	88.3
売上総利益	10,493	11.9	8,916	11.7
III 販売費及び一般管理費	5,462	6.2	5,475	7.2
営業利益	5,031	5.7	3,441	4.5
IV 営業外収益	392	0.5	367	0.5
V 営業外費用	268	0.3	135	0.2
経常利益	5,155	5.9	3,673	4.8
VI 特別利益	12	0.0	26	0.0
VII 特別損失	64	0.1	506	0.6
税引前四半期純利益	5,104	5.8	3,193	4.2
税金費用	1,807	2.1	1,103	1.5
四半期純利益	3,296	3.7	2,090	2.7

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

## ③四半期受注の概要

## 受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成29年3月期第3四半期	82,984	△ 16.4
平成28年3月期第3四半期	99,274	0.8

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 内訳

	前年同四半期 (平成28年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成29年3月期 第3四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	80,754	( 81.3 )	66,204	( 79.8 )	△ 14,549	△ 18.0
製造・販売事業	17,156	( 17.3 )	16,698	( 20.1 )	△ 458	△ 2.7
その他	1,363	( 1.4 )	81	( 0.1 )	△ 1,281	△ 94.0
合計	99,274	( 100 )	82,984	( 100 )	△ 16,289	△ 16.4

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。

## (2) 独占禁止法違反の容疑等について

当社は、平成28年12月22日、東日本高速道路株式会社東北支社及び関東支社がそれぞれ発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反により、国土交通省関東地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づき、全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものについて、平成29年1月6日から平成29年5月20日までの135日間の営業停止処分を受けました。

また、平成28年8月2日には東京都等が発注する舗装工事の入札に関し、平成28年9月29日には神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格に関し、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。これらの件は結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力するとともに、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法その他の関係法令を順守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。